

東京証券取引所 プライム市場
証券コード 9824



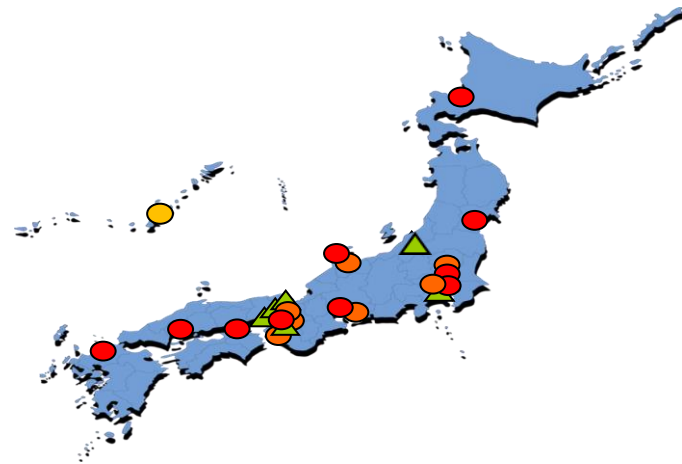
心と心をつなぐインフラへ。
“つなぐ”11月18日は電線の日

- 1 . 事業概要
- 2 . 2024年10月期 決算概要
- 3 . 中期経営計画
- 4 . 参考資料

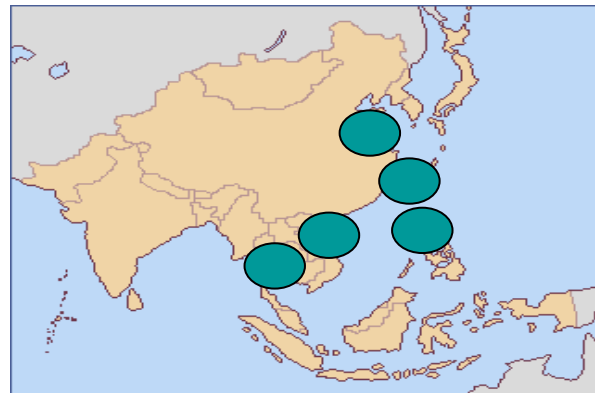
1 . 事業概要

事業概要

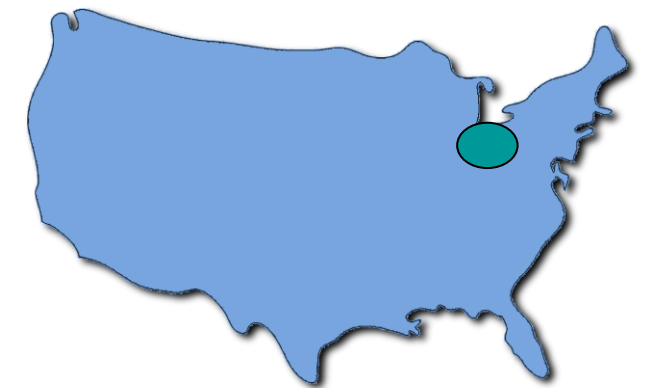
- 設立** 昭和24年（1949年）11月18日
- 株式** 東京証券取引所 プライム市場
- 資本金** 25億 7,520万円
- 業種** 商業（電線総合商社 業界トップクラス）
- 従業員** 825名（平均年令40.2才）
- 子会社** 国内7社／海外7社（中国・台湾・タイ・フィリピン・ベトナム・アメリカ）
- 事業所** 国内18拠点



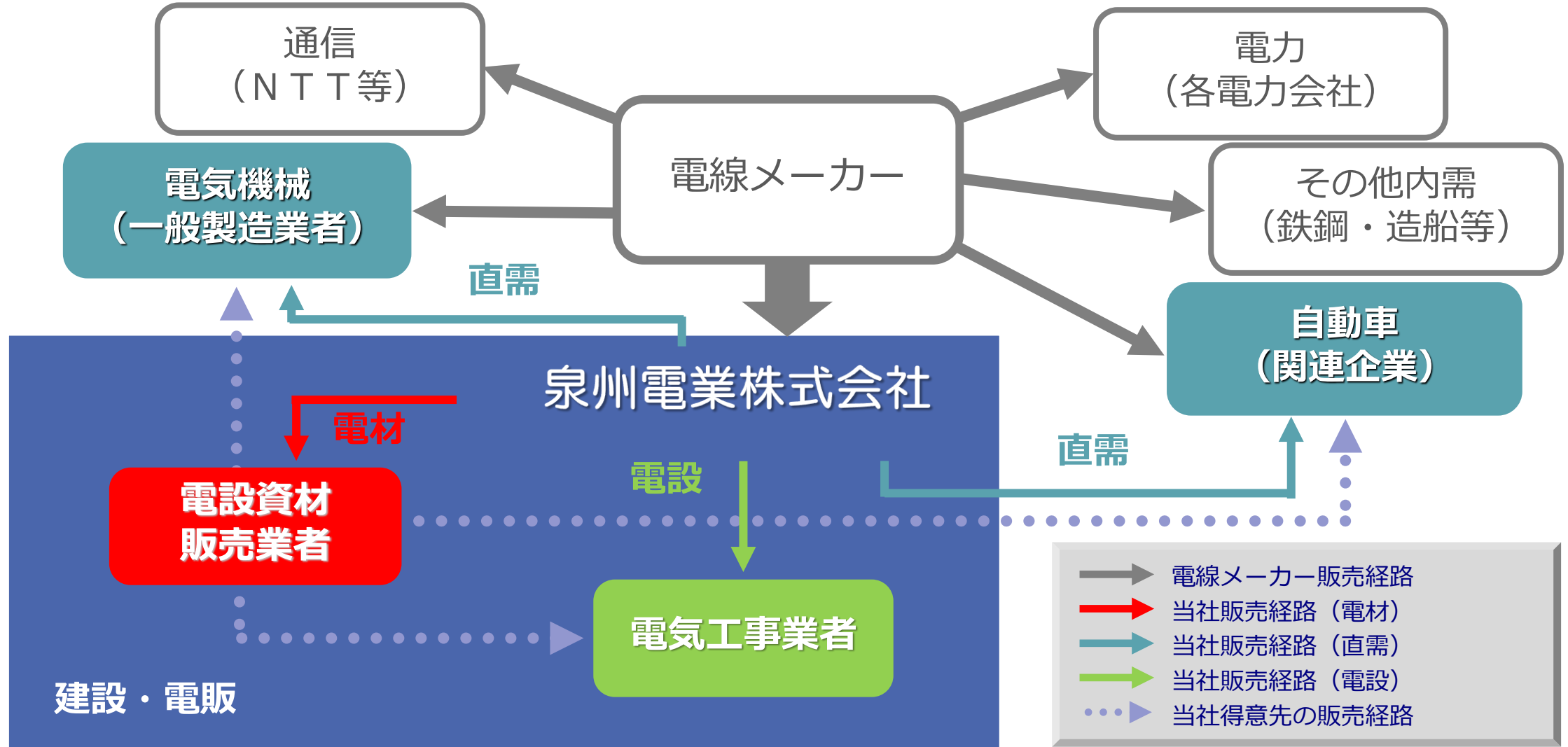
アジア



アメリカ

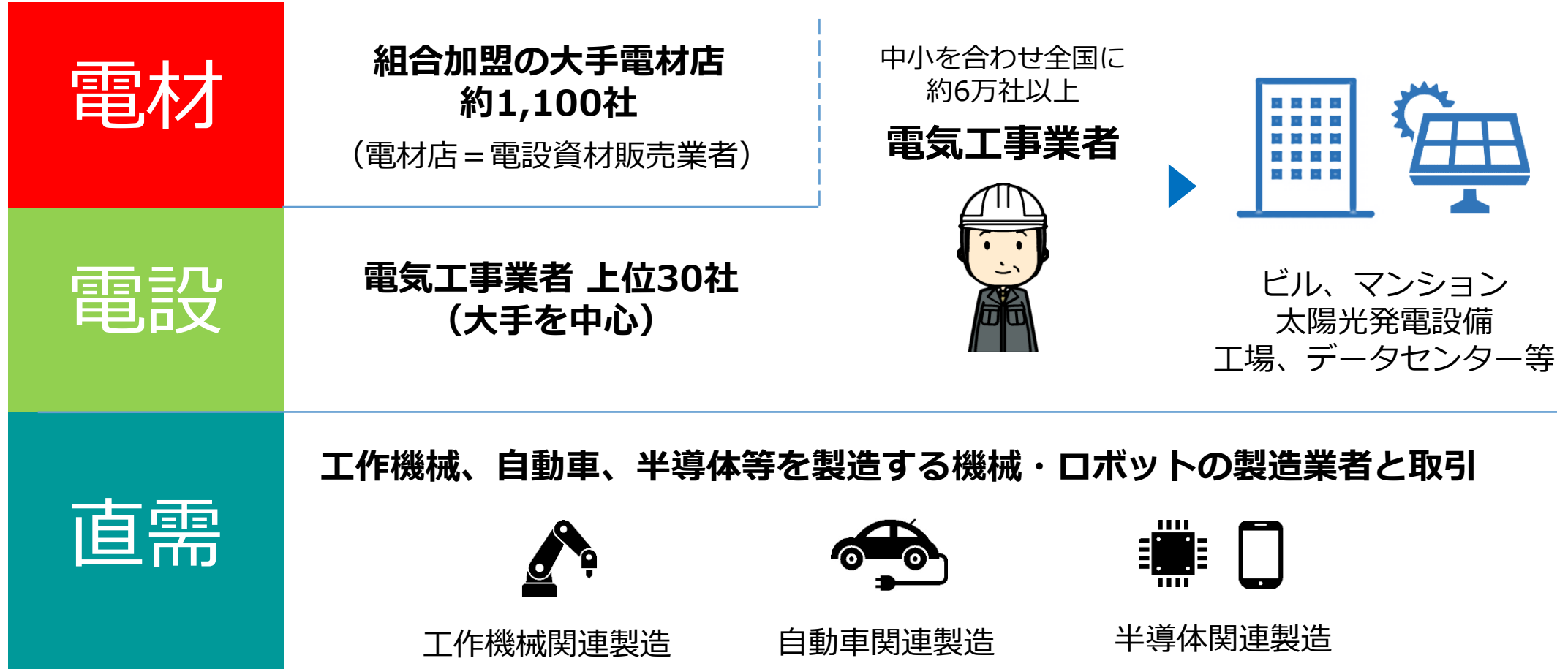


事業概要・電線の販売経路

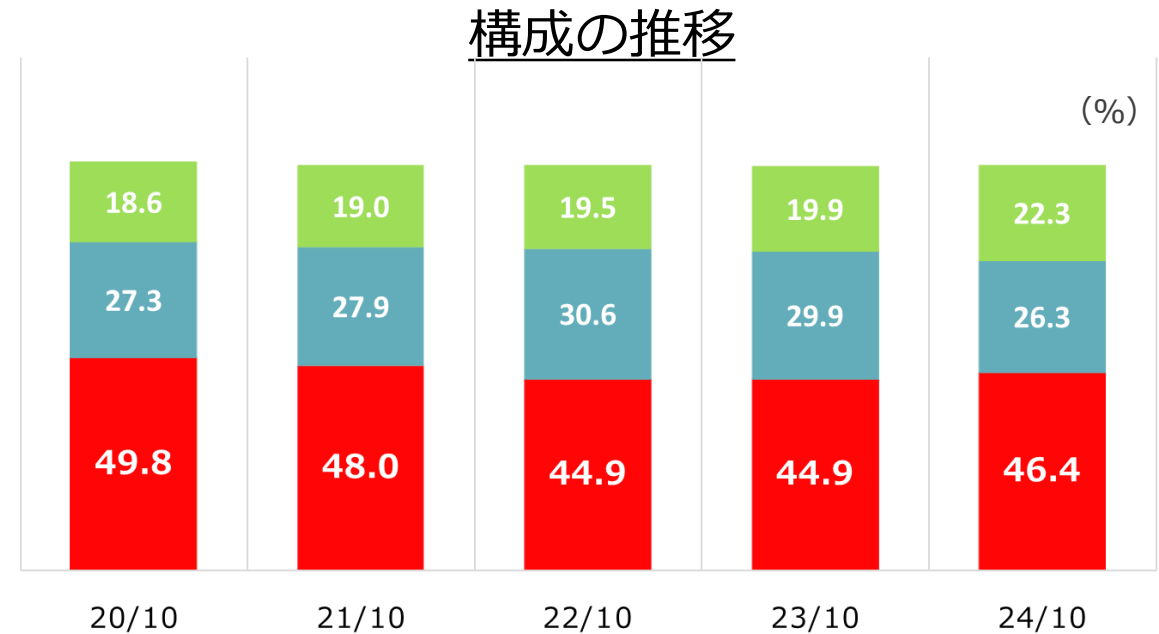
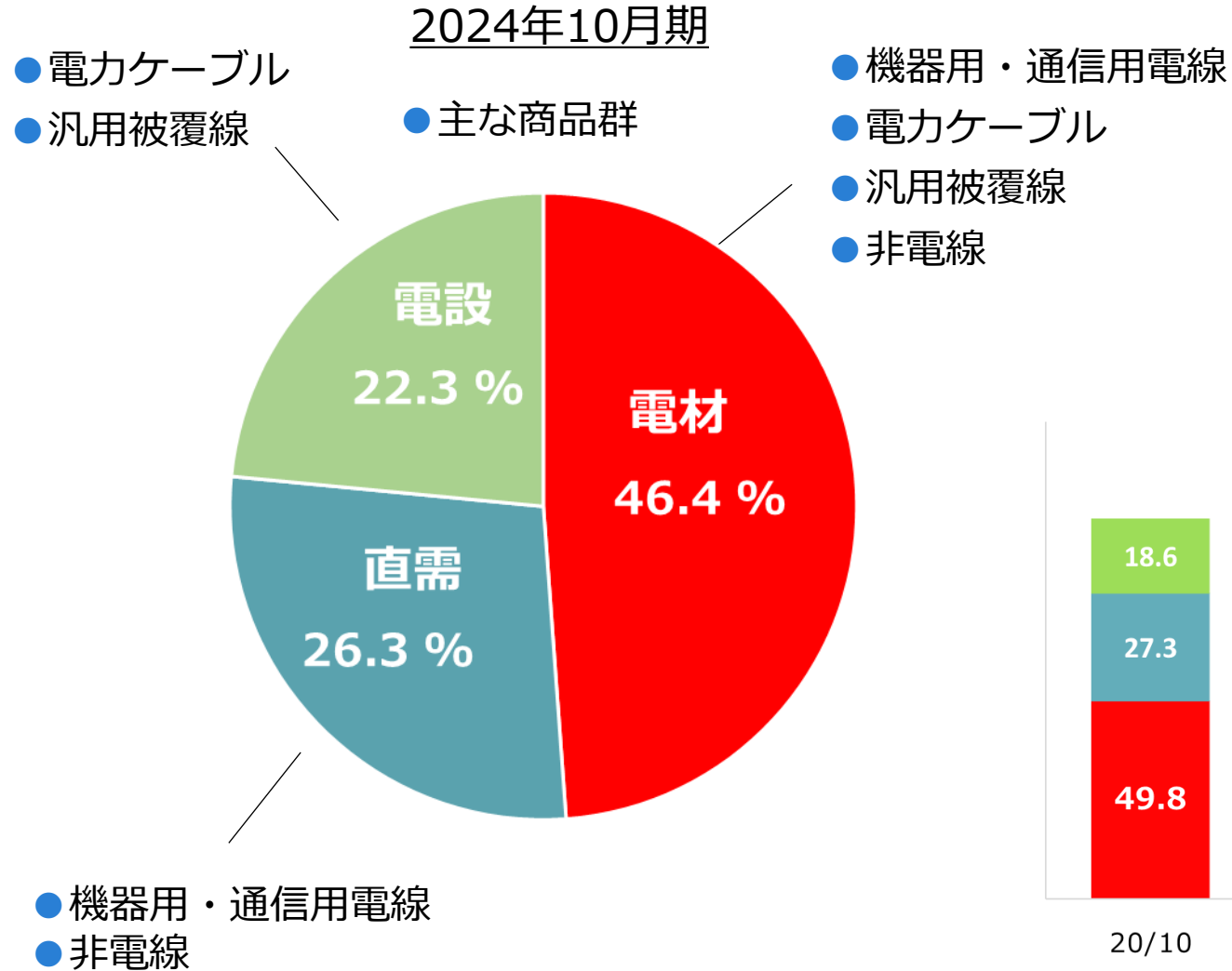


主な得意先（イメージ）

〈得意先数 3,700社以上〉



得意先の構成 (単体)



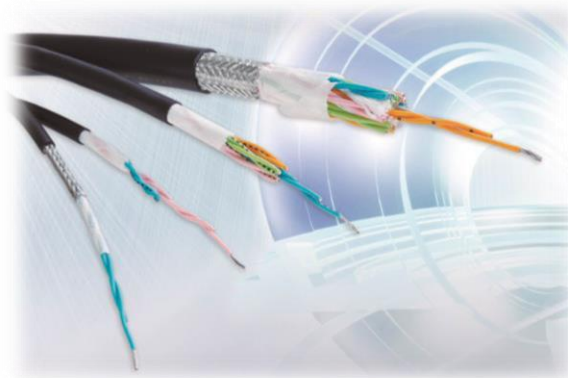
3つのビジネスモデル（強み）

1 JUST IN TIME 体制 （ジャスト イン タイム）

電線は約20万種と種類も多く重量物であり、保管場所や盗難等の観点から、在庫しづらい。当社は国内（札幌～沖縄）に倉庫床面積7万㎡の物流拠点で**5万種以上**を品揃え、“**必要な時に必要な量を**”に対応できる体制（**JUST IN TIME**）を整える。



2 オリジナル商品



ロボット等に使用されるケーブル = **FAケーブル**（Factory Automation/ファクトリーオートメーション）を電線メーカーと開発し、当社独自商品（**オリジナル商品**）として販売。多種多様なニーズを的確に捉え、技術商社としての役割を担う。

SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.

3 電線端末加工 （ケーブルアッセンブリ）

電線販売以外に端末を付属した電線や制御盤等、小ロット・多品種・短納期の加工ニーズに、全国**18拠点中7か所にある加工場**で対応。またグループ会社でも体制を整備し連携を図る。



2 . 2024年10月期 決算概要

連結決算ハイライト

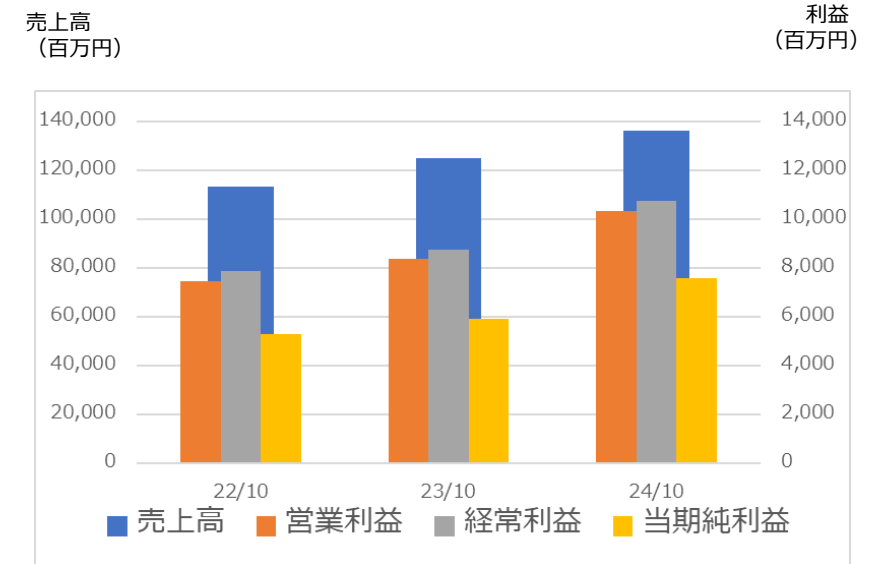
実績

- ・売上高、利益ともに**過去最高額を更新**
- ・半導体製造装置向け及び工作機械向けで一部に需要の停滞も
自動車向け及び建設・電販向けの売上が増加
- ・銅建値平均は**前期比14.4%増の140.9万円/ t**

株主還元策

(配当金及び自己株式の取得、消却)

- ・2024年10月期 年間130円 中間配当65円/株、期末配当65円/株
- ・2025年10月期 年間140円予想 (10円増配)
- ・自己株式の取得 (10万株、5億円 (上限) 2024年12月10日から2025年4月30日まで)
- ・自己株式の消却 (100万株、消却後の発行済株式総数：1850万株 2024年12月16日消却予定)



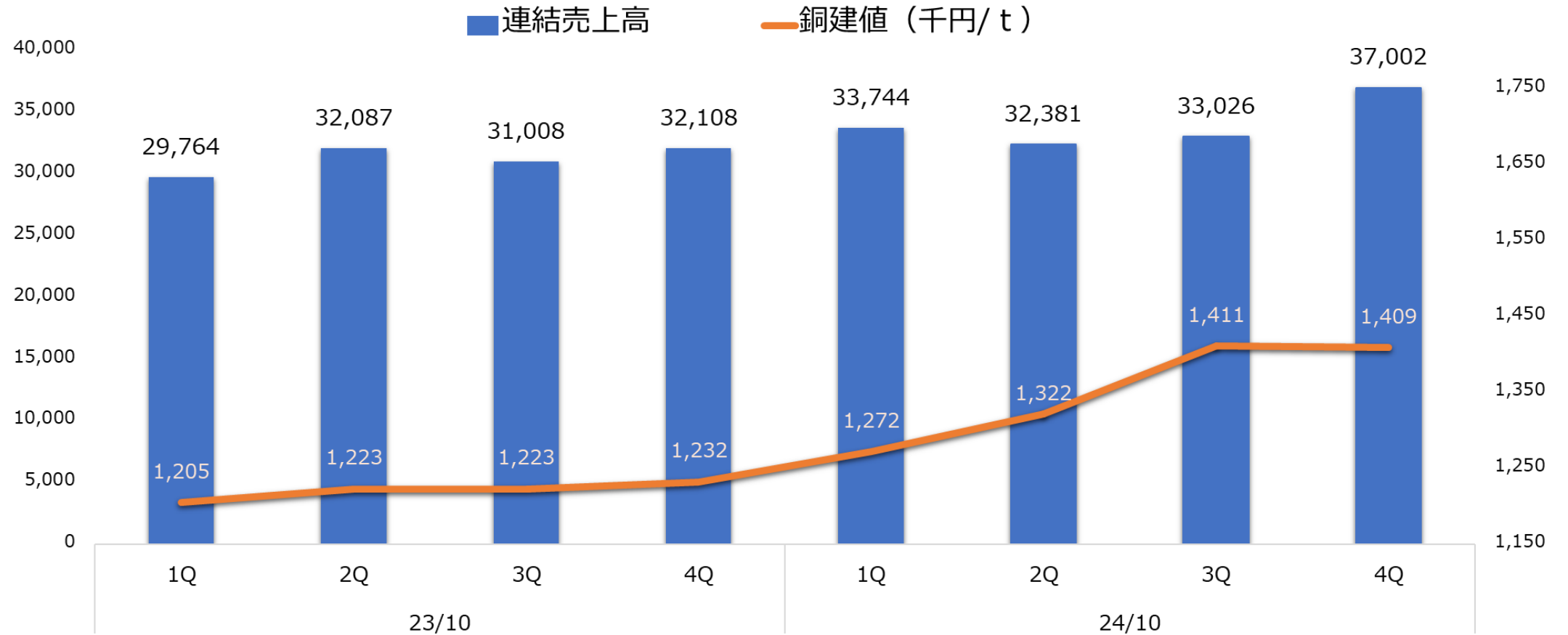
連結損益計算書の概況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2023/10		2024/10		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売上高	124,967	100.0	136,153	100.0	11,185	9.0
売上原価	106,287	85.1	115,007	84.5	8,720	8.2
売上総利益	18,680	14.9	21,145	15.5	2,465	13.2
販管費	10,313	8.2	10,795	7.9	481	4.7
営業利益	8,366	6.7	10,349	7.6	1,983	23.7
営業外収益	517	0.4	525	0.4	8	
営業外費用	113	0.1	114	0.1	0	
経常利益	8,770	7.0	10,761	7.9	1,991	22.7
特別利益	—	—	349	0.3	349	
特別損失	3	0.0	—	—	△ 3	
税金等調整前当期純利益	8,766	7.0	11,110	8.2	2,343	26.7
法人税等合計	2,788	2.2	3,501	2.6	713	
当期純利益	5,978	4.8	7,609	5.6	1,630	27.3
非支配株主当期純利益	57	0.1	31	0.0	△ 26	
親会社株主当期純利益	5,920	4.7	7,578	5.6	1,657	28.0
平均銅建値 (千円/ t)	1,232		1,409		177	14.4

連結売上高 四半期推移

(百万円)

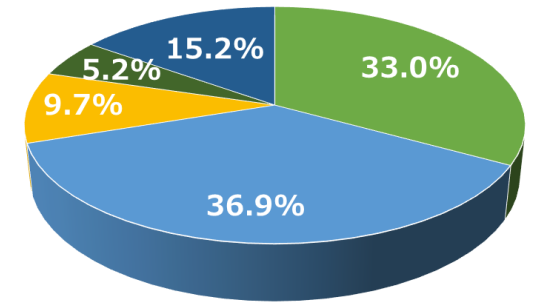


商品別売上高（単体）

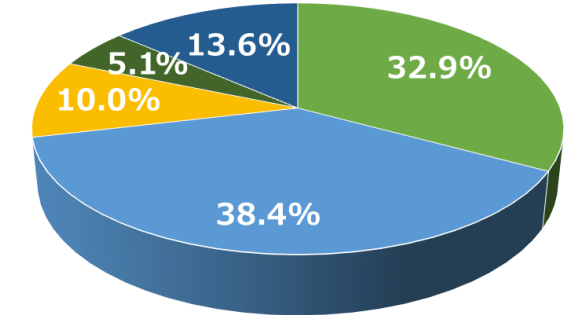
（単位：百万円）

	2023年10月期		2024年10月期		増減	(前期比)
	実績	(構成比)	実績	(構成比)		
● 機器用・通信用電線	38,859	33.0%	42,615	32.9%	3,755	9.7%
● 電力用ケーブル	43,438	36.9%	49,724	38.4%	6,285	14.5%
● 汎用被覆線	11,444	9.7%	12,944	10.0%	1,499	13.1%
● その他電線	6,145	5.2%	6,604	5.1%	459	7.5%
● 非電線	17,883	15.2%	17,596	13.6%	△ 287	△ 1.6%
合計	117,772	100.0%	129,485	100.0%	11,713	9.9%
平均銅建値（千円/t）	1,232		1,409		177	14.4%

2023年10月期 実績



2024年10月期 実績



(単位：百万円,%)

	2024年10月期		2025年10月期			2024年10月期		2025年10月期		
	2Q実績	構成比	2Q予想	構成比	前期比	実績	構成比	予想	構成比	前期比
売上高	66,125	100.0	68,000	100.0	2.8	136,153	100.0	140,000	100.0	2.8
営業利益	5,104	7.7	5,300	7.8	3.8	10,349	7.6	11,000	7.9	6.3
経常利益	5,327	8.1	5,400	7.9	1.4	10,761	7.9	11,200	8.0	4.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,674	5.6	3,700	5.4	0.7	7,578	5.6	7,700	5.5	1.6
平均銅建値 (千円/ t)	1,322		1,450		9.7	1,409		1,450		2.9

連結貸借対照表の概況

(単位：百万円)

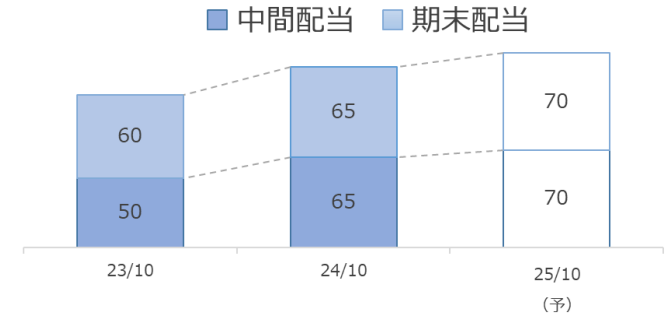
	2023/10	2024/10	増減		2023/10	2024/10	増減
現金・預金	28,534	30,513	1,979	支払手形・買掛金	43,050	48,676	5,625
受取手形・売掛金	23,313	26,451	3,138	短期借入金	691	381	△ 309
電子記録債権	11,302	13,149	1,847	1年内償還予定の社債	64	14	△ 50
有価証券	9	20	11	1年内返済予定の長期借入金	5	—	△ 5
商品	6,914	8,046	1,131	未払法人税等	1,561	2,262	700
仕掛品	247	194	△ 52	賞与引当金	773	852	79
原材料及び貯蔵品	257	294	37	その他流動負債	1,566	1,732	165
その他流動資産	253	772	520				
流動資産合計	70,830	79,442	8,612	流動負債合計	47,713	53,920	6,207
有形固定資産	20,355	21,887	1,532	社債	42	28	△ 14
無形固定資産	303	245	△ 57	長期借入金	54	—	△ 54
投資その他の資産	9,878	10,881	1,002	退職給付に係る負債	2,120	2,224	104
				その他固定負債	719	680	△ 39
固定資産合計	30,537	33,014	2,477	固定負債合計	2,939	2,935	△ 3
				負債合計	50,652	56,856	6,203
				資本金	2,575	2,575	—
				資本剰余金	2,757	700	△ 2,057
				利益剰余金	48,574	53,760	5,186
				自己株式	△ 5,142	△ 3,997	1,145
				株主資本計	48,764	53,038	4,274
				包括利益累計額	1,565	2,172	606
				新株予約権	59	22	△ 36
				非支配株主持分	326	368	41
				純資産計	50,714	55,601	4,886
資産合計	101,367	112,457	11,089	負債・純資産合計	101,367	112,457	11,089

(円)

1

配当金（年間140円予想）

安定的な配当を基本方針とし、業績・内部留保等を考慮し、総合的に判断して配当を実施。年間配当は、20円増配。
 2024年10月期は**中間配当65円、期末配当65円**。
 2025年10月期は**中間配当70円、期末配当70円**の**年間140円**。
 前期から10円の増配。



2

自己株式の取得及び消却

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得予定。尚、同理由により自己株式を消却予定。

- ・取得し得る株式総数 **100,000株**（上限）
- ・取得価額総額 **500,000,000円**（上限）
 （取得期間 2024年12月10日～2025年4月30日）

3

株主優待（年1回100株以上保有株主様）

1年未満：1000円分のオリジナルQUOカード
 1年以上：2000円分のオリジナルQUOカード

- ・消却株式の総数 **1,000,000株**
- ・消却後の発行済株式総数 **18,500,000株**
 （消却予定日 2024年12月16日）

3. 中期経営計画

中期経営計画 SS2027：資本コストや株価を意識した経営

現状分析

2017年11月に東京証券取引所市場第一部へ上場以来、業績の向上に取り組んできました。その結果、

①効率的な経営（2024年10月期：ROE14.4%）

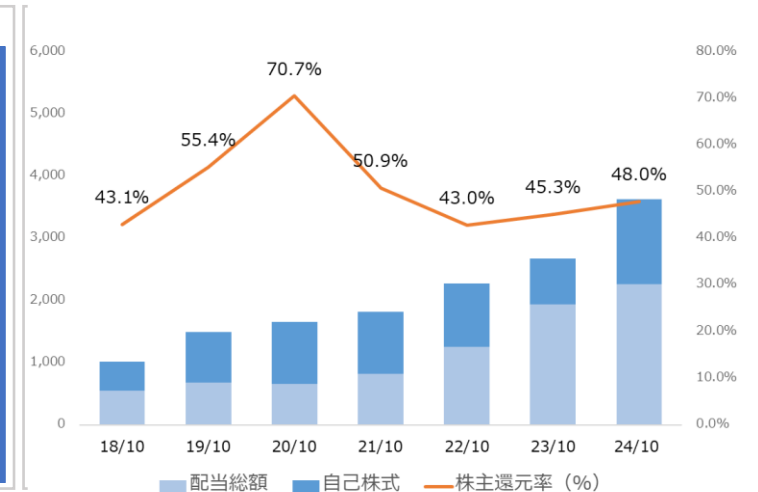
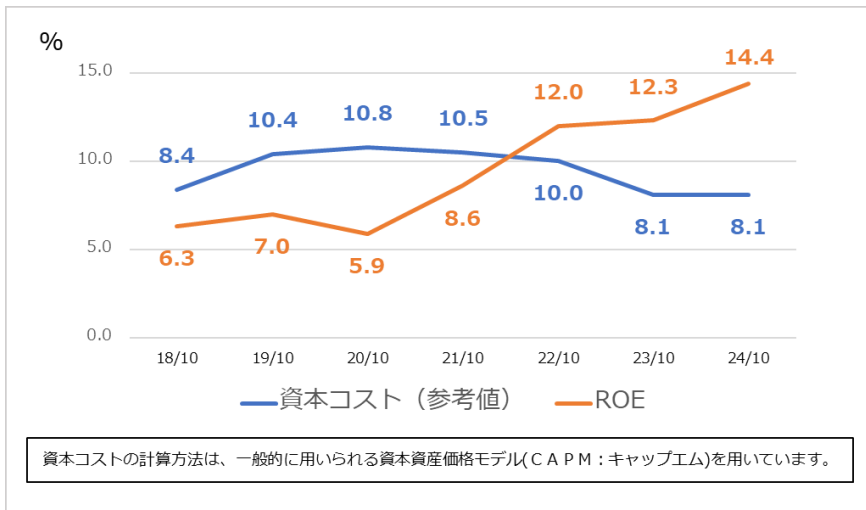
中期経営計画で定めた目標のROE10%以上、社内で算出した資本コスト（8~9%で認識）を上回るROEの結果。

②株価（2024年10月31日：5,130円、PBR1.62倍）

IR活動を積極的に行ったことや業績の向上等をご評価いただいたことで株価が順調に上昇。PBRも1倍を超える。

③株主還元（2024年10月期：株主総還元率48.0%）

11年連続増配、自己株取得累計：243万株/74億円と積極的に行った。

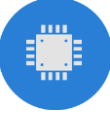



















中期経営計画 SS2027：目標

2023年12月7日公表の2026年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」（連結売上高：1,500億円、経常利益：100億、ROE：10.0%以上）を2年前倒しで目標を達成したため、新たに2027年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」を策定した。

	2024年10月期 実績	2027年10月期 目標		今後の取り組み	
連結売上高	1,361億円	1,600億円	+17.6%	ROE ≥15%	収益力の更なる向上
経常利益	107億円	130億円	+21.5%		
ROE	14.4%	15%以上	+0.6pt	配当性向 ≥35%	株主還元の充実
配当性向	30.1%	35%以上	+4.9pt	総還元率 ≥50%	
株主総還元率	48.0%	50%以上	+2.0pt		
PBR	1.62倍	2.0倍以上	+0.4倍	PBR ≥ 2倍	IR(投資家)、SR(株主)活動の強化

中期経営計画 SS2027：市場環境・予測

		2024年10月期		2025年10月期-2027年10月期		業種
半導体関連			<ul style="list-style-type: none"> ・ AI需要増 ・ 製造業者の在庫調整 		<ul style="list-style-type: none"> ・ AI需要継続 	直需 電材
工作機械関連			<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業者の在庫調整 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業者の在庫調整終了 	
自動車関連			<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅調に推移 		<ul style="list-style-type: none"> ・ EVの加速、蓄電池 	
再生可能 工不関連	 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電増 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光、洋上風力発電需要継続 	電材
建設関連			<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型半導体工場 ・ 再開発、データセンター 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型製造工場 ・ 再開発、データセンター 	電設
銅価格			<ul style="list-style-type: none"> ・ 急激な上昇 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩やかな上昇 	—

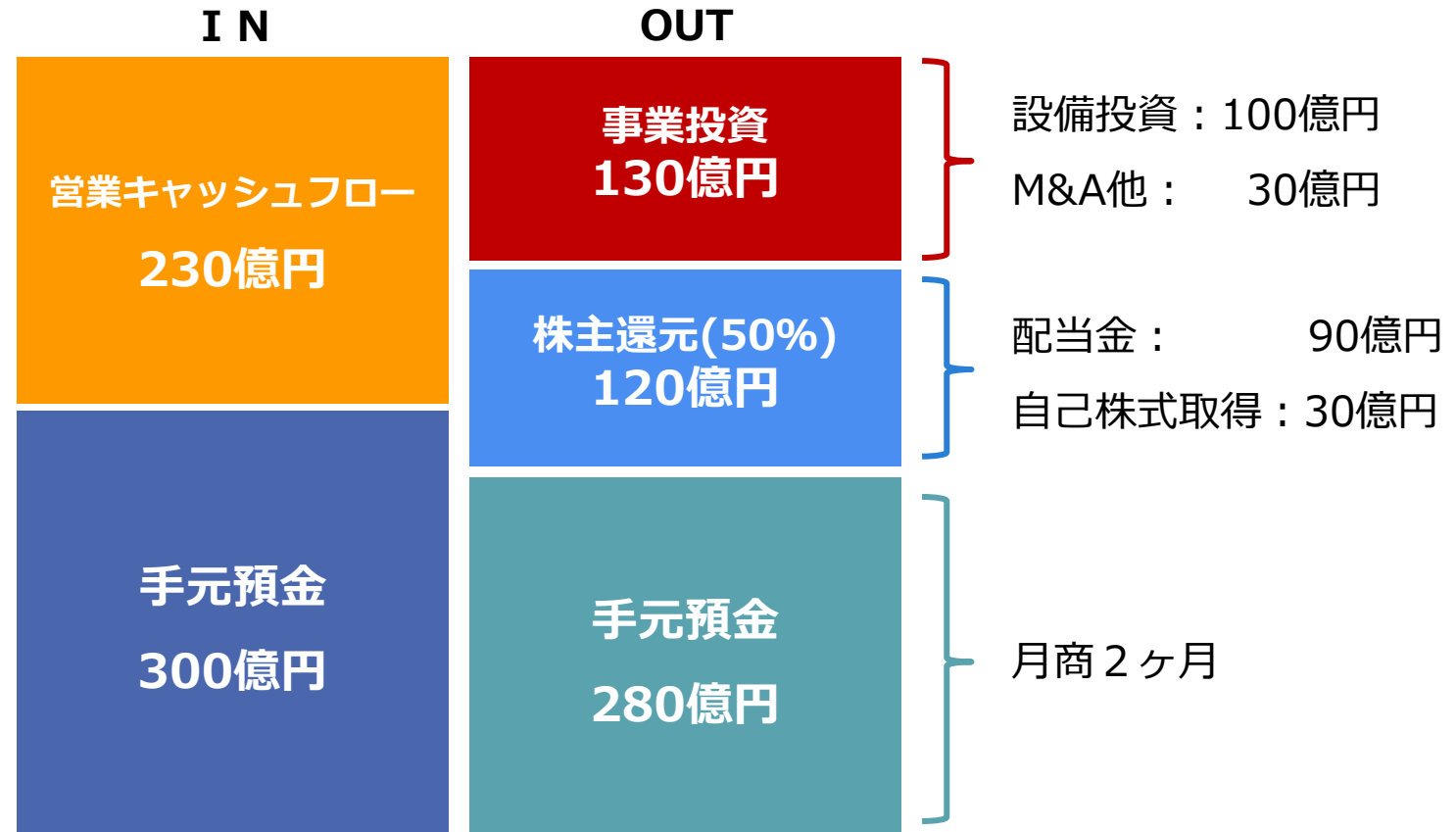
中期経営計画 SS2027：事業戦略

<p>オリジナル商品開発及び加工部門強化で 直需部門の売上UP</p>	<p style="text-align: center;">2027年10月期</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">直需売上シェア</td> <td style="text-align: center;">非電線売上シェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">26% ▶ 30%</td> <td style="text-align: center;">13% ▶ 17%</td> </tr> </table>	直需売上シェア	非電線売上シェア	26% ▶ 30%	13% ▶ 17%
直需売上シェア		非電線売上シェア			
26% ▶ 30%		13% ▶ 17%			
<p>自社ブランド含む非電線商品の開発及び拡販、 新分野の開拓</p>					
<p>関東地区営業強化及びその他地区のシェア拡大</p>					
<p>JUST IN TIME体制の充実</p>	<p style="text-align: center;">設備投資 (P.23)</p>				
<p>グローバル展開の強化 (グループ収益向上)</p>	<p style="text-align: center;">インドへ進出 長期目標 連結売上比率30%</p>				
<p>サステナビリティ経営</p>	<p style="text-align: center;">ESGの重要課題 (マテリアリティ) に 対する取り組みの推進 (P.25)</p>				
<p>泉州変革プロジェクトの推進</p>					

財務戦略

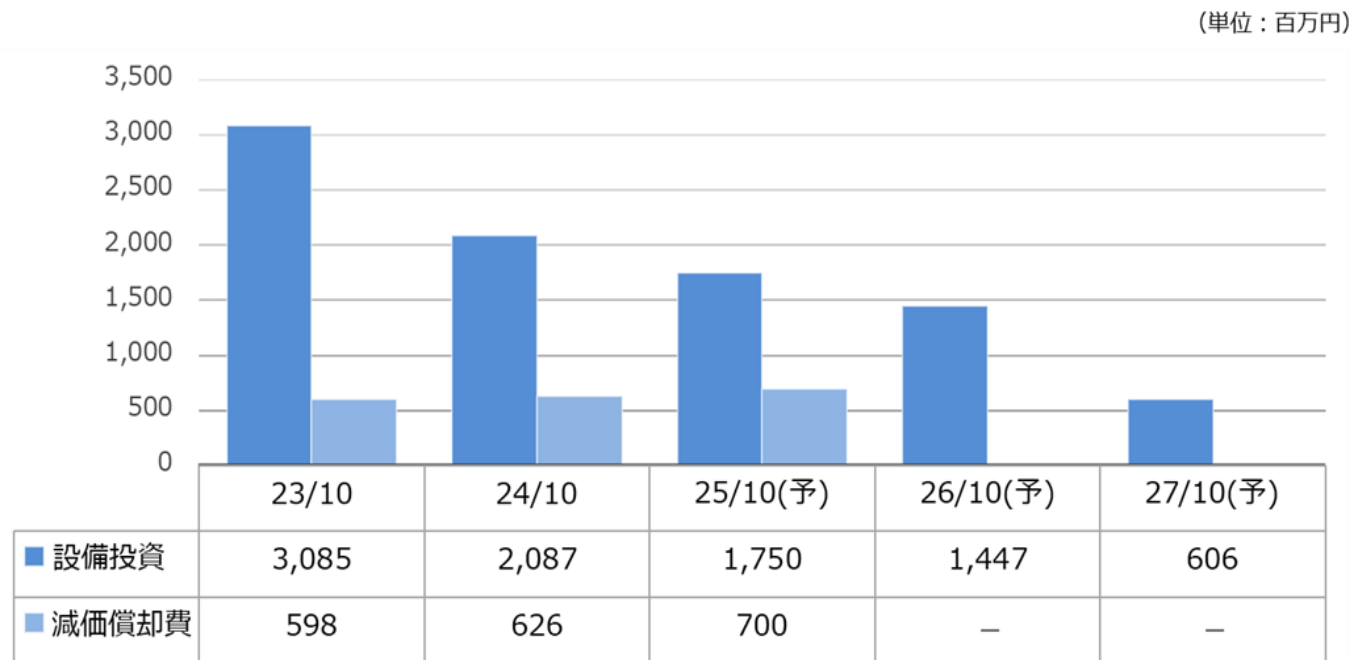
キャッシュアロケーション(2025年10月期-2027年10月期)

営業活動により創出する
キャッシュより財務健全
性を確保し、投資と株主
還元に分ける。



中期経営計画 SS2027：設備投資と減価償却費

2025年10月期-2027年10月期 設備投資100億円



2025年10月期

設備投資理由

名古屋FAセンター
(2025年4月完成予定)

ケーブルアッセンブリー、制御盤組立て等

2026年10月期 (計画)

設備投資理由

沖縄営業所
(現、沖縄物流センター)

業容拡大等に伴い営業所を開設

2027年10月期 (計画)

設備投資理由

大阪本店・本社・吹田加工センター新築構想 (2028年10月期完成予定)

集約による業務効率化のため、旧吹田物流跡地に新築

新分野開拓

ソイルヒーター



アグリ事業で2027年までに
年間売上高10億円

*2024年9月リリース（アビルヒーターを改良）

農業用地中加温ビニール線

ビニールハウス等の土壌を直接温めることでCO2の排出削減に寄与し、生育スピードが早まることで**収穫回転率（サイクル）**を上げる。



SDGsに貢献



燃料を使用するボイラーに代わり、ビニールハウス内を温めることから**脱炭素、省エネ**製品。



その他

農業関連の展示会へも出展しPR。新聞等のメディアPR。
試験農場の様子はYouTubeにて配信中。



2025年日本国際博覧会「TEAM EXPOパビリオン」へ参加

アグリ事業担当を中心とした泉州電業アグリチームは、「新しい未来スマート農業で、地球環境にも人にも優しい農業を！」の取り組みを、「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジとして登録されています。同プログラムの参加者として、「TEAM EXPOパビリオン」へ参加いたします。
https://www.senden.co.jp/pdf/financer/ns_241204_a.pdf

中期経営計画：サステナビリティ経営

マテリアリティ（重要課題）		関連するSDGs項目	TOPICS
E 環境保全	CO2排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守		CO2排出量の削減 ECO商品の売上増加（前期比 +36.1%） 2024年10月期は特に、太陽光発電（設備）関連の商品が好調。 <small>*ECO商品とは、当社内で選定した環境調和型商品のこと</small>
S 人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 取引先・従業員とのエンゲージメント向上 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進 福利厚生 の充実		ダイバーシティの推進 次世代育成支援対策推進法に基づく、一般事業主行動計画を新たに策定。 https://www.senden.co.jp/act/social/upbringing_support/ 健康経営の推進 「健康経営優良法人2024」認定
G ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの充実 コンプライアンスの徹底 リスク管理		コンプライアンスの徹底 インサイダー取引防止研修の実施



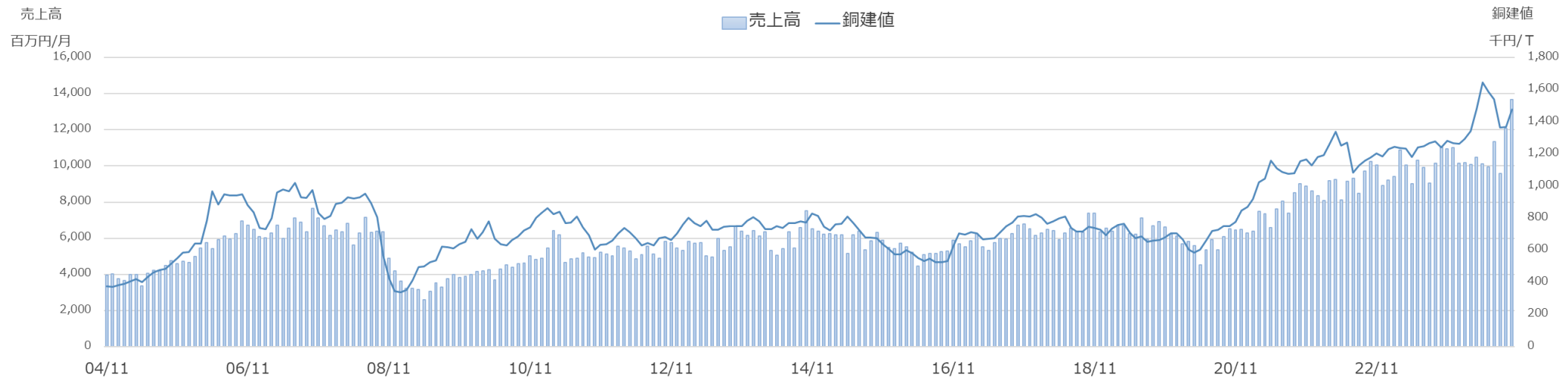
4. 参考資料

電線と銅建値

電線には「銅電線」「アルミ電線」の2種類があり、当社が取り扱うほとんどが「銅電線」である。銅電線の主材料である銅の価格（銅建値）は、電線を販売する上で重要。銅建値と売上高の推移は次の通り。

国内銅建値は、LME＝ロンドン金属取引所（London Metal Exchange）の国際銅建値と為替を換算し、JX金属により決定されます。

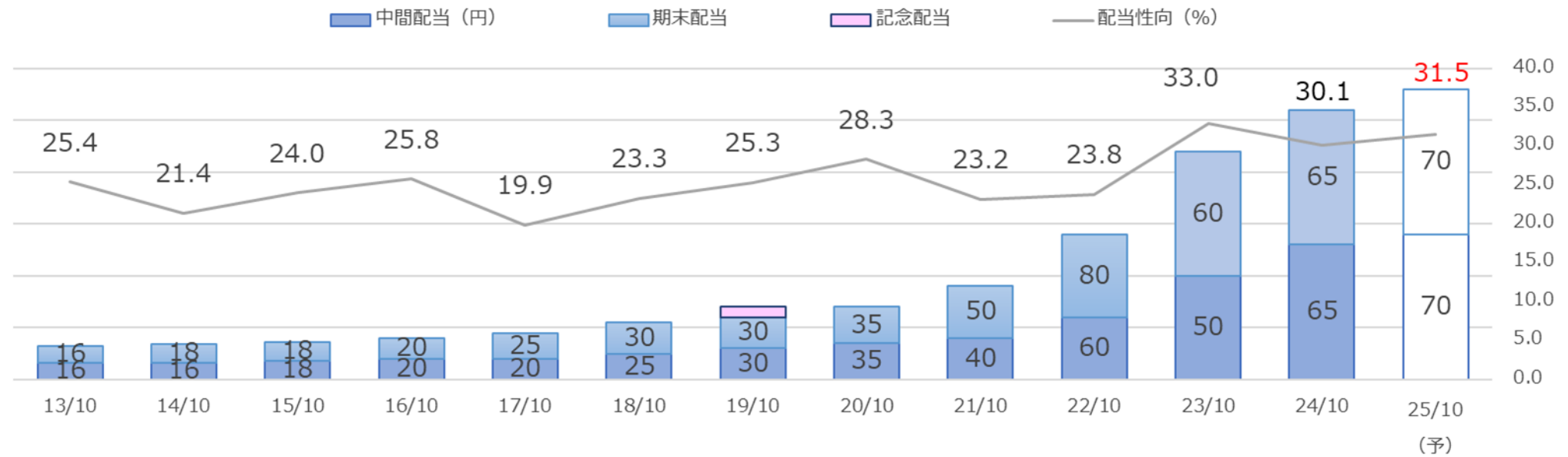
〈銅建値と月次売上高推移（単体）〉



配当金・配当性向の推移

12年連続実質増配予定

(円,%)

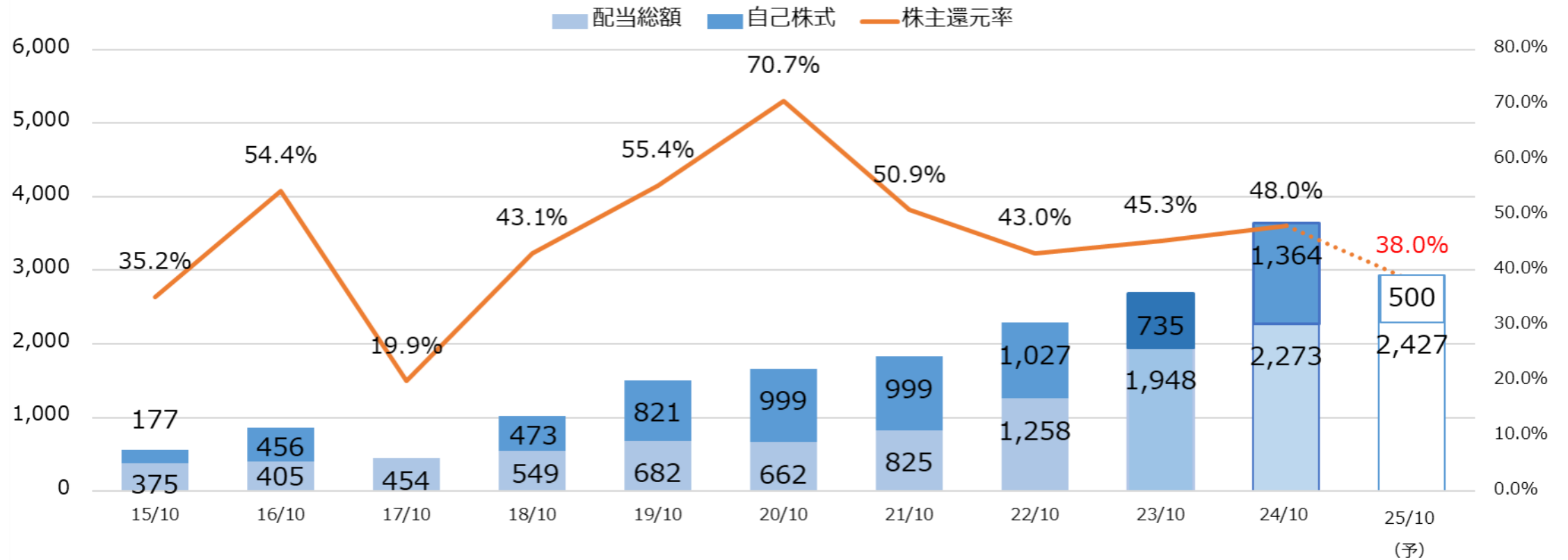


(注)当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向を算出。

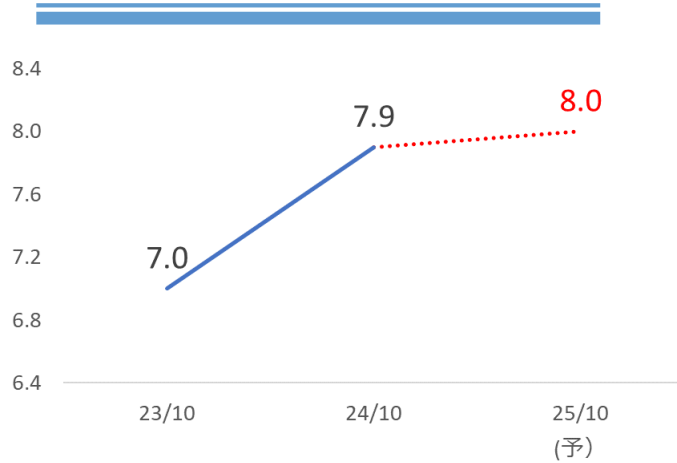
株主還元（配当＋自己株式取得）の推移

(単位：百万円)

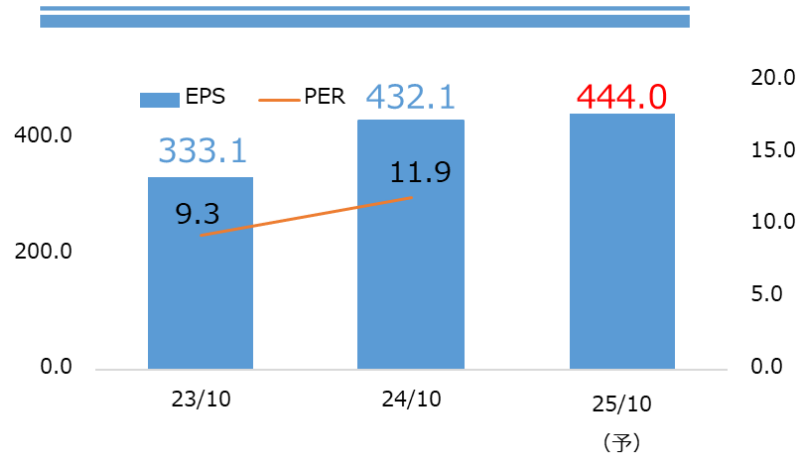
配当＋自己株式取得の継続的な株主還元を実施



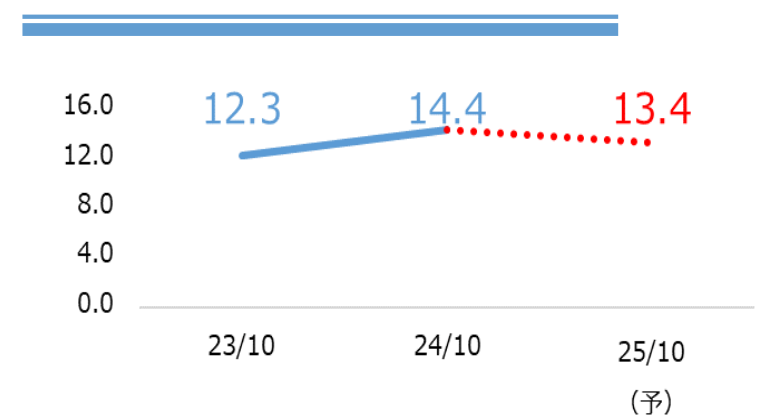
経常利益率 (%)



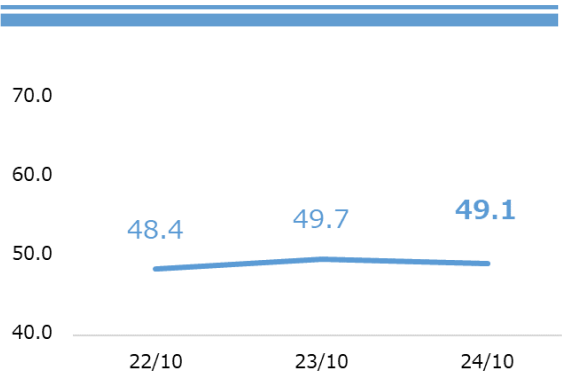
EPS・PER (円,倍)



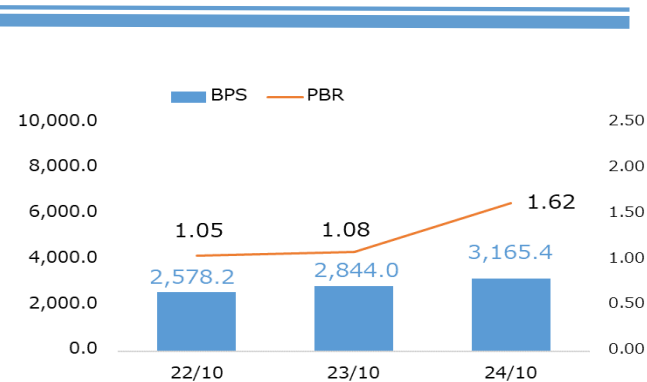
ROE (%)



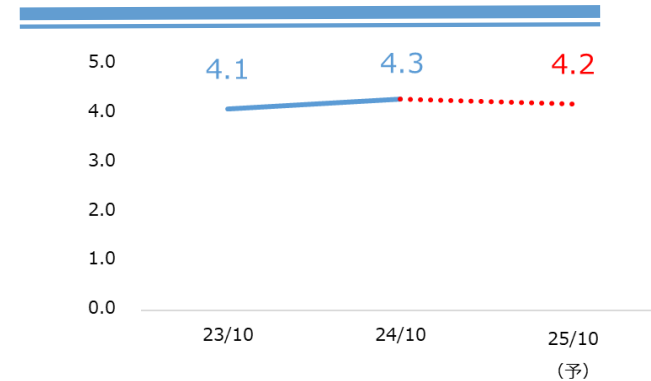
自己資本比率 (%)



BPS・PBR (円,倍)



DOE (%)



(注)当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出。

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
売上高（百万円）	74,956	82,038	83,676	74,288	92,463	113,633	124,967	136,153
営業利益（百万円）	3,202	3,868	3,979	3,124	4,743	7,464	8,366	10,349
経常利益（百万円）	3,455	4,105	4,206	3,382	5,004	7,894	8,770	10,761
親会社株主に帰属 する当期純利益（百万円）	2,289	2,371	2,714	2,351	3,583	5,314	5,920	7,578
営業利益率	4.3%	4.7%	4.8%	4.2%	5.1%	6.6%	6.7%	7.6%
自己資本比率	58.0%	56.8%	57.7%	59.8%	50.9%	48.4%	49.7%	49.1%
ROE	6.4%	6.3%	7.0%	5.9%	8.6%	12.0%	12.3%	14.4%
期末株価*	1,255円	1,304円	1,425円	1,446円	2,382円	2,696円	3,085円	5,130円
1株当たりの純資産額*	1830.83円	1921.82円	2047.40円	2147.90円	2342.59円	2578.24円	2843.95円	3165.42円
PBR	0.69倍	0.68倍	0.70倍	0.67倍	1.02倍	1.05倍	1.08倍	1.62倍
年間配当	45円	55円	70円	70円	90円	140円	110円	130円
配当性向	19.9%	23.3%	25.3%	28.3%	23.2%	23.8%	33.0%	30.1%
株主総還元率	19.9%	43.1%	55.4%	70.7%	50.9%	43.0%	45.3%	48.0%

2017年11月 東京証券取引所第1部へ上場

2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ上場

* 2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、期末株価及び1株当たりの純資産額の2021年10月期以前の数値は1/2で表示しております

ご清聴ありがとうございました



東京証券取引所 プライム市場
コード 9824

泉州電業株式会社

掲載内容に関する注意事項

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。将来の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることに留意下さい。本資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さい。

万が一この情報にもとづいて被ったいかなる損害について、弊社及び情報提供者は一切責任を負いません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

尚、情報は常に最新情報を反映しているものではないことをご承知おき下さい。



泉州電業株式会社